

改革はするが戦争はしない 改革とは格差を縮小し、働く人々と真の弱者のための改革



西尾けんいち 県議会報告

発行 千葉県議会護憲保守の会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(223)2586

集団的自衛権の行使反対

9月県議会一般質問

保守本流は護憲

今年4月の県議員選挙で返り咲いた西尾憲一県議は9月定例県議会で登壇し、一般質問を行いました。西尾県議は「憲法を尊重するのが保守本流の考え。安倍首相の路線は大きく異なっている」と力説、その上で、「集団的自衛権の行使を阻止しなければ日本は戦争に巻き込まれ、国民の生命が危険にさらされるとして、集団的自衛権行使を盛り込んだ安保関連法案についての森田知事の考えを聞きました。このほか、給与の官民格差の是正、公契約条例、船橋港の活用などを質問しました。西尾県議の質問と県執行部の答弁を特集します。



安保関連法案に反対する国会議事堂前のデモ(西尾県議撮影)

西尾議員 知事の政治姿勢についてうかがう。私は、今は無所属だが、自民党のかつての保守本流、ハト派の宮沢喜三元首相や福田康夫元首相の考え方に近いと思っ

ている。保守本流とは戦後、吉田茂にはじまり、池田勇人、佐藤栄作、田中角栄、大平正芳らに引き継がれた「憲法を尊重する」「先の戦争を間違いとす歴史認識」「言論、表現の自由の徹底」「経済と国民生活の重視」などの政策的、思想的潮流を言う。したがって、安倍首相の路線とはいずれも大きく異なっていると言わなければなら

ない。集団的自衛権行使を阻止しなければ、日本は戦争に巻き込まれ、多くの自衛隊員の命、国民の生命が危険にさらされることになる。憲法学者の9割が違憲だと言い、国民の65%が反対、日弁連と各地弁護士会の全てが違憲だと言い、法的安定性を担ってきた歴代の元内閣法制局長官、9月1日には元最高裁長官も違憲と発言。県内でも、野田の根本崇市長が、6月議会で安保法案は憲法に違反していると答えている。

集団的自衛権行使を盛り込んだ安保関連法が成立したが、その違憲性と必要性・危険性について、改めてうかがう。

知事 いわゆる安全保障関連法については、日本の平和と安全を確保するため、国会において審議され、平

原発の再稼働反対

西尾議員 観測史上最長の8日連続で、東京都心は最高気温35度以上の酷暑に見舞われた。真夏の昼間はエアコンなどで電力使用がピークになる時間帯だが、それでも電力不足は起きなかった。原発に頼らなくても日本はやっていることが証明された。にもかかわらず安倍政権は、8月に川内原発を再稼働させた。

小泉純一郎元首相も、政府や電力会社が説明する原発の安全性や発電コストの安さに関して「全部ウソ。福島

島

の状況を見ても明らか。原発は環境汚染産業だ」と批判している。

知事は、安全でもなくコストも安くはない、クリーンでもない原発の再稼働をどのように考えているのか。

知事 我が国のエネルギー政策については、「エネルギー政策基本法」により、政府が「エネルギー基本計画」を定めることとされており、計画において、「安全性」「安定供給」「経済性」「環境適合」の基本的視点のもと、原子力発電は、重要なベースロー

ド電源と位置付けられております。

成27年9月に可決・成立したものと認識しています。なお、この関連法については、政府として「従来の政府見解の基本的理論の枠内であり、憲法から逸脱するものではない。」と解釈しているものと承知しております。

原子力発電所の再稼働については、安全性の確保を前提に、エネルギーの安定供給、環境問題などを総合的に勘案しながら、国が責任をもつて取り組むべきものと考えております。

公契約条例制定し 建設労働者保護を

西尾議員 国や地方自治体の事業を受託した業者に雇用される労働者に対し、地方自治体が指定した賃金の支払いを確保させる公契約条例を県も制定し、建設労働者を保護すべきではないか。

県土整備部長 民間の賃金などに係る労働条件は、労働基準法に基づき労働者と使用者の間で自主的に決定されるものと認識しており、公契約条例の制定については、解決すべきさまざまな課題があると考えております。

県として、国・他県の動向などを注視してまいりたいと考えております。

西尾けんいち 千葉県議会議員

〒273-0865 船橋市夏見4-16-4
TEL047-460-1061 FAX047-460-1062
ホームページ <http://k-nishio.com/>
Eメール nishio-kenichi@nifty.com
モバイルページ <http://www.k-nishio.com/i/>

西尾憲一事務所

○経歴○

昭和25年12月	石川県金沢市生まれ	平成15年4月	県土整備常任委員会委員長
昭和44年3月	県立金沢二水高校卒業	現在	無所属
昭和48年3月	早稲田大学第一法学部卒業・農業・会社員代議士秘書		農林水産常任委員会委員
平成7年4月	船橋市議選で初当選		環境福祉学会会員
平成11年4月	千葉県議選で初当選(現在5期目)		自然エネルギー推進会議会員
			フォーラム4会員
			護憲保守の会代表

県政や船橋市のご相談を、お気軽にどうぞ

給与、官民格差是正を

民間給与の「正確に実態反映せず」 人事院調査

公務員の給与・ボーナスが2年連続で上がる見込みとなった。そのため公務員天国が復活との声も出始めている。人事院は、毎年一部の民間企業の給与実態を調べ、民間との格差が広がった場合には公務員給与を引き上げるように勧告をしているが、人事院の調査対象となる民間企業は、企業規模50人以上かつ事業所規模50以上の事業所が対象。しかし、日本全国には約550万の事業所がある中で、50人以上の事業所は3%にも満たず、しかも、正社員の給与だけで、契約社員など非正規労働者は対象外。非正規労働者は、この10年間で1割も増えて4割だというのに。つまり、民間企業の中でも例外である大企業に勤める正社員というまれなケースで計算していることになり、民間の実態を正しく反映していると到底言えない。

本来であれば、国税庁が調べている1人以上の事業所の給与実態のデータを基準に使うべきと考える。ちなみに、国税庁によると2011年の民間企業平均給与は409万円。同年度の県職員の平均給与は720万円。しかし、船橋市職員は787万円で全国一だった。その後、国は東日本大震災の復興財源を捻出するためとして、国家公務員給与を2年間7.8%削減し、千葉県や千葉市を含め実に74%の自治体が、国の要請に協力して削減したが、船橋市は削減しなかった。職員を大事にすることは、悪いことではないが、度が過ぎると、その分市民が犠牲になり、行政サービスもおろそかになる。

そこでどうかだが、先月末の国税庁は民間企業の昨年の平均給与を415万円と発表したが、県職員の平均給与はいくらか。

総務部長 県職員の平均給与は、直近の数字である平成25年度で、年額676万円です。

なお、平成25年度については、東日本大震災からの復旧・復興等のため、平成25年7月から平成26年3月までの間、職員の給与を減額したところです。

西尾議員 官民の格差を縮小すべきと考えるがどう



観光資源としての活用が期待される船橋港

千葉県の観光拠点に

船橋港にフィッシャーマンズウォーフ

西尾議員 船橋港については、早くから地元有志によるフィッシャーマンズウォーフ構想がありながら、歴代の知事や市長の十分な理解が得られず、実現に至っていない。

県がフィッシャーマンズウォーフを企画して、意欲と能力のある企業を公募し、民間の資金とノウハウでフィッシャーマンズウォーフを造る。県はこの提案をどのように

西尾議員 船橋港については、早くから地元有志によるフィッシャーマンズウォーフ構想がありながら、歴代の知事や市長の十分な理解が得られず、実現に至っていない。

県がフィッシャーマンズウォーフを企画して、意欲と能力のある企業を公募し、民間の資金とノウハウでフィッシャーマンズウォーフを造る。県はこの提案をどのように

西尾議員 船橋港については、早くから地元有志によるフィッシャーマンズウォーフ構想がありながら、歴代の知事や市長の十分な理解が得られず、実現に至っていない。

県がフィッシャーマンズウォーフを企画して、意欲と能力のある企業を公募し、民間の資金とノウハウでフィッシャーマンズウォーフを造る。県はこの提案をどのように

西尾議員 船橋港については、早くから地元有志によるフィッシャーマンズウォーフ構想がありながら、歴代の知事や市長の十分な理解が得られず、実現に至っていない。

県がフィッシャーマンズウォーフを企画して、意欲と能力のある企業を公募し、民間の資金とノウハウでフィッシャーマンズウォーフを造る。県はこの提案をどのように

西尾議員 船橋港については、早くから地元有志によるフィッシャーマンズウォーフ構想がありながら、歴代の知事や市長の十分な理解が得られず、実現に至っていない。

県がフィッシャーマンズウォーフを企画して、意欲と能力のある企業を公募し、民間の資金とノウハウでフィッシャーマンズウォーフを造る。県はこの提案をどのように

西尾議員 船橋港については、早くから地元有志によるフィッシャーマンズウォーフ構想がありながら、歴代の知事や市長の十分な理解が得られず、実現に至っていない。

県がフィッシャーマンズウォーフを企画して、意欲と能力のある企業を公募し、民間の資金とノウハウでフィッシャーマンズウォーフを造る。県はこの提案をどのように

調査対象を広げるべきか

西尾議員 民間給与の調査対象を広げるべきではないか。

人事委員会委員 50人未満の企業では公務と同様の役職段階の従業員が少ない

西尾議員 民間給与の調査対象を広げるべきではないか。

人事委員会委員 50人未満の企業では公務と同様の役職段階の従業員が少ない

不登校対策に睡眠教育効果

西尾議員 睡眠教育、略して眠育についていかがう。

不登校の原因に睡眠が深く関わっていることが分り、福井県などでは学校のカリキュラムに眠育を取り入れて成果を上げている。本県でも、睡眠教育に力を注ぐべきと考えるがどうか。

教育長 十分な睡眠の確保は、子供たちが心身ともに健全に成長していく上で、大変重要なことであると認識しております。

受動喫煙対策で防止条例が必要

西尾議員 本県においても、受動喫煙防止条例が必要と考えるがどうか。

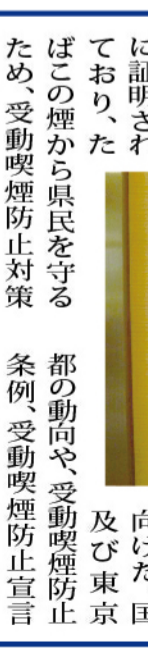
また、条例制定が困難ならば、山形県が本年2月に発表したやまがた受動喫煙防止宣言と同様に受動喫煙防止宣言をすべ

保健医療担当部長 受動喫煙による健康影響は科学的に証明されており、たばこの煙から県民を守るため、受動喫煙防止対策を一層推進する必要があります。

県では、旅館や飲食店など多くの人が利用する施設

設の管理者を対象とした研修会の開催や、禁煙週間を中心とした街頭キャンペーンの実施、赤ちゃんをたばこから守るためのリーフレットを母子手帳交付時に配布するなど、受動喫煙の防止に取り組んできたところです。

今後は、東京オリピック・パラリンピックの開催に向けた、国及び東京都の動向や、受動喫煙防止条例、受動喫煙防止宣言などの他県の取り組みも参考にしながら、効果的な受動喫煙防止対策について検討してまいります。



西尾議員 本県においても、受動喫煙防止条例が必要と考えるがどうか。

また、条例制定が困難ならば、山形県が本年2月に発表したやまがた受動喫煙防止宣言と同様に受動喫煙防止宣言をすべ

保健医療担当部長 受動喫煙による健康影響は科学的に証明されており、たばこの煙から県民を守るため、受動喫煙防止対策を一層推進する必要があります。

県では、旅館や飲食店など多くの人が利用する施設